

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		消防団運営事業		担当課	消防総務課	担当係	総務係	管理番号	4504	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市消防団条例 深谷市非常勤消防団員に係る退職法相の支給に関する条例					
	小項目	2	消防・救急体制の充実							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		消防団体制の強化並びに、消防団員の福祉共済制度や公務災害補償等を負担することにより、消防団の円滑な運営を図るものである。								
目的 ※何のために		火災等の各種災害による被害の軽減を図り、更には地域防災力を高めることにより地域の安全安心を守るため。								
対象 ※誰・何を対象に		深谷市消防団（1本部（女性分団含）及び、25分団）								
手段 ※どのように		処遇の改善、災害・傷害補償、備品購入、各種研修及び訓練を実施する。								
成果 ※何を求めるか		消防団員の士気の高揚及び、団員数の確保、装備品を充実させ、消防団活動の充実を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	9	消防費	1	消防費	2	消防団費	消防団運営事業	60,985,435
		一般会計	9	消防費	1	消防費	4	水防費	水害対策事業	43,960
本事業の 主な業務		・ 消防協会事務					・ 消防団員の被服、装備品の調達、貸与、管理			
		・ 消防団員の任免					・ 入団促進、充実強化に関する業務			
		・ 消防団員公務災害の認定請求、補償請求					・ 水防演習の実施			
		・ 特別点検、出初式等式典事務					・			
		・ 消防団員の災害出場、訓練、演習事務					・			
		・ 消防団員への報酬支払					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	74,248,000	66,370,000	64,222,000	75,346,000	74,210,000	83,644,000
	決算額	70,626,476	63,477,354	60,845,261	70,397,433	61,029,395	0
	財源内訳	国支出金	0	0	2,169,000	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	7,565,000	7,565,000	7,565,000	5,192,000	7,565,000
		一般財源	63,061,476	55,912,354	53,280,261	60,663,433	55,837,395
人件費	従事職員数（人）	0.85	0.85	0.85	0.85	0.70	0.70
	人件費相当試算※	6,612,150	6,614,700	6,681,850	6,915,600	5,433,341	5,691,944
総事業費試算		77,238,626	70,092,054	67,527,111	77,313,033	66,462,736	89,335,944

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
			実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
実績値の算出式											
活動指標 1	消防団PR活動実施率	目標値	%	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100	100	100	100	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		当該年度に計画した消防団PR活動を全て行うことを目標とする。/実績数/計画数×100								
	実績値の算出式										
活動指標 2	研修実施（推薦）率	目標値	%	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100	12.5	100	100	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		支部（現地研修、支部研修）、県協会（住警器研修、女性団員研修、初級幹部等の研修） / 実績数/計画数×100								
	実績値の算出式										
成果指標 1	消防団員定数充足率	目標値	%	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	98.98	97.46	96.45	95.43	93.91	100	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		充足率100%を目指す。 / 実団員数/条例定数×100								
	実績値の算出式										
成果指標 2	災害・演習訓練等出動回数	目標値	回								
		実績値	1153	908	983	685	596	100	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		災害発生件数を見込むことができない。 / 消防団の出動回数実績								
	実績値の算出式										
成果指標 3	災害・演習訓練等出動延人数	目標値	人								
		実績値	8676	5994	6338	3207	2955	100	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		災害発生件数を見込むことができない。 / 消防団員の出動人数実績								
	実績値の算出式										
		目標値									
		実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	新型コロナウイルス感染防止の観点から、予定したイベント、研修会、会議が一部開催できなかったが、埼玉県消防協会が主催する教育訓練に消防団員が参加した。 また、PR活動はポスターの掲示とパンフレットの配布ができ、計画の通りに行えた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	コロナ禍において、消防団充実強化法に基づくエンジンカッター、チェーンソーの救助資器材を25ヶ分団に貸与し、資器材取り扱い訓練を行い、大規模地震に備えた訓練が実施できた。
			評価者 課長補佐兼総務係長 江黒 勇

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	消防団の定数に対する充足率は、県内平均を上回っており、災害・演習訓練等の出動回数は例年に比べ減少傾向にあった。コロナ禍において、限られた機会でも演習訓練を実施し、火災等の災害に対応することができた。 また、新入団員推薦書を含めた5つの手続きを電子申請に切り替えることで消防団員の負担軽減を図った。
			評価者 課長補佐兼総務係長 江黒 勇

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	入団促進のためのPR活動を今後も継続していく必要がある。また、国からは、消防団員の処遇改善を図り消防団員を確保するために、報酬額を見直し、出勤手当を1日当たり8,000円とするよう通知されていることから、近隣消防団の報酬額、出勤手当を調査し必要に応じて条例改正を行う。
達成状況及び その効果	入団促進のPR活動は予定通りに実施できたが、団員数は減少してしまった。 報酬、費用弁償については、消防団と協議を行い、近隣市町村の改正状況の調査を行った結果、改正の見送りを判断した。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消防団運営事業	担当課	消防総務課	担当係	総務係	管理番号	4504
<div><div>■ ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>深谷市消防団員数は年々減少を続けている状況である。大規模災害に的確に対応するためには、消防団員の充足は地域防災力を高める重要な要素となるため、今後も積極的に入団促進を行っていく。また、消防団員の処遇改善のため、消防団装備の充実を図り、出勤報酬の支給方法を見直していかなければならない。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼消防総務課長 齊藤新一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	消防団員の処遇改善を図るため、「非常勤消防団員の報酬等の基準」に沿った出勤報酬の支給方法をとするため、隣の市町村の改正状況を調査し、消防団と協議しながら適正な支給方法に改める。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	消防団は地域防災に欠かすことのできない重要な役割を担っている。継続的に自治会や商工会などに対して入団促進を行い、必要な装備を配備し十分な訓練を行うことで充実強化を図る必要がある。

8. 評価指標グラフ

